

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,273	1.5	101	△30.6	105	△28.9	66	△26.6
26年3月期第2四半期	1,254	△5.0	146	△8.7	148	△10.7	89	△9.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 66百万円 (△26.9%) 26年3月期第2四半期 90百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	11.55	11.54
26年3月期第2四半期	15.52	15.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	1,903	1,684	88.3	293.85
26年3月期	1,935	1,683	86.8	293.85

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,680百万円 26年3月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	11.30	11.30
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.75	9.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,760	△0.8	443	△12.7	450	△12.4	279	△14.6	48.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,895,600 株	26年3月期	5,895,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	177,653 株	26年3月期	175,953 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,715,331 株	26年3月期2Q	5,796,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、大企業を中心に企業収益の回復、雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの懸念、世界経済においても、米国を始め先進国経済は景気に拡大の期待がある一方で、アジア新興国経済における成長鈍化や中東での政情不安による景気の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においては、国内IT関連投資に関しても、景況感の改善に合わせて緩やかに回復していく兆しが見えておりますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供すると共に、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム“eBASE”の利用推進をしております。また、Webソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は、1,273,454千円（前年同四半期比19,402千円増）、営業利益101,975千円（前年同四半期比44,946千円減）、経常利益105,860千円（前年同四半期比43,088千円減）、四半期純利益66,023千円（前年同四半期比23,955千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、積極的に説明会や無償教育の実施を行う等、ボランティア的販促活動を図ることで、「FOODS eBASE」の浸透及び拡販に努めました。企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供すると共に、クレーム管理、工場調査等、食の安全管理に関わる周辺機能の継続的提供や、「eB-foods3.5」から品質表示ラベル作成における機能等の強化を行った「eB-foods4.0」をリリースし、継続的に食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)の機能強化及び利便性向上による無償ユーザーの継続的増加を図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。

また、「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化した「あんしん給食えびす」クラウドサービス、食品メーカーブランド商品であるNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービス等を引き続き推進しました。更に、それらNB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」も開始しました。これらのクラウドビジネスの推進の結果、来年度案件での引き合いが増加すると共に、大手企業を含む小売企業にてクラウドビジネスの受注が増加、ストックビジネスが強化されました。しかし、その反面として、オンプレミス(導入)型の受注が減少する傾向となりました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを的確に捉えた、機能・サービスを、開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる継続受注案件が増加傾向にあり、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしての引き合いが、底堅く推移するものの、前年度の駆け込み需要の反動による出遅れ、クラウドビジネスへの転換による単価下落の影響により、計画比で微減、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を引き続き推進しました。工具業界では、工具卸での「GOODSeBASE」採用率が高まり、工具業界商品情報交換の全体最適化を目的とする、工具メーカーへのeBASE提案活動を推進しました。住宅業界では、住宅地図と連携した売却用土地情報管理環境の構築の提案を行う等、ハウスメーカーへの深耕営業を推進しました。また、新たに、ファッション業界向けに、商品情報の一元管理と共有活用が可能であるクラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」をリリースしました。更に、製造メーカー向け部品表管理機能「eB-BOM」、不動産業界向け「eBASE」の開発に着手しました。

結果、売上高は、スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き続き引き合いが増加しているものの、前年度の駆け込み需要の反動により、計画比及び前年同四半期比で減少となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その機能強化と共に、引き続きパートナー企業の開拓を継続的に推進しました。また、大手企業向けカスタマイズ型名刺管理システム「名刺えびす」の機能強化開発を行い、その販促営業に努めると共に、プログラミング開発環境の更なる機能拡張、設計ドキュメント作成機能の強化に努め、「ミドルウェアeBASE」の優位性確保を図ることにより、eBASE中長期利益最大化を引き続き推進しました。

結果、CMS受託開発ビジネスは、昨年度からの追加案件を引き続き中心に行ったことにより、売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、既存顧客へ新たなeBASEモデルの利用提案を推進すると共に、顧客のシステム利用部門へeBASE環境開発及び提供を図りました。

結果、売上高は、ほぼ計画通り推移しております。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で10万7千ユーザー超（平成26年9月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。また、これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行うと共に、前年度より、当社グループの将来の業容拡大に備え、人材の大幅採用を行い人件費の増加、駆け込み需要の反動による出遅れ、クラウドビジネスへの転換による単価下落の影響も重なった為、eBASE事業の売上高は、473,636千円（前年同四半期比38,006千円増）、経常利益48,457千円（前年同四半期比22,279千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力すると共に、稼働率向上のため年間を通じて専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用及び新規採用の育成・確保・継続に努めました。また、優良M&A案件の推進を行うことにより事業拡大を計画しております。

これにより、売上高は、人材採用を継続して行ってきたことで外部委託が減少したことに加え、景気回復基調により、人材が売り手市場傾向となり、経験者の採用が難しくなりつつある為、計画比では微増、前年同四半期比では微減となりました。

結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、799,917千円（前年同四半期比21,680千円減）、経常利益57,402千円（前年同四半期比21,223千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ31,574千円減少し、1,903,681千円となりました。主な要因は、投資有価証券が299,248千円増加した一方で、現金及び預金が144,549千円、受取手形及び売掛金が177,748千円減少したこと等であります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、32,484千円減少し、218,795千円となりました。主な要因は、未払法人税等が68,851千円減少した一方で、買掛金が19,402千円増加したこと等であります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、909千円増加し、1,684,886千円となりました。これにより自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,408	513,858
受取手形及び売掛金	556,322	378,573
仕掛品	6,351	3,789
その他	25,041	24,282
流動資産合計	1,246,123	920,502
固定資産		
有形固定資産	20,692	20,633
無形固定資産		
のれん	25,826	18,447
その他	2,229	1,897
無形固定資産合計	28,056	20,345
投資その他の資産		
投資有価証券	609,180	908,428
その他	32,078	34,646
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	640,383	942,200
固定資産合計	689,132	983,178
資産合計	1,935,256	1,903,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,689	30,092
未払法人税等	105,128	36,277
その他	134,691	151,667
流動負債合計	250,510	218,038
固定負債		
その他	769	757
固定負債合計	769	757
負債合計	251,279	218,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,212	164,887
利益剰余金	1,446,342	1,447,733
自己株式	△121,175	△122,775
株主資本合計	1,680,728	1,680,194
新株予約権	3,248	4,692
純資産合計	1,683,976	1,684,886
負債純資産合計	1,935,256	1,903,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,254,051	1,273,454
売上原価	688,005	710,245
売上総利益	566,045	563,208
販売費及び一般管理費	419,123	461,232
営業利益	146,922	101,975
営業外収益		
受取利息	1,905	3,749
その他	121	135
営業外収益合計	2,026	3,884
経常利益	148,949	105,860
特別利益		
負ののれん発生益	78	-
特別利益合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	149,027	105,860
法人税、住民税及び事業税	55,955	34,787
法人税等調整額	2,707	5,049
法人税等合計	58,662	39,836
少数株主損益調整前四半期純利益	90,364	66,023
少数株主利益	386	-
四半期純利益	89,978	66,023

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,364	66,023
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	90,364	66,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,978	66,023
少数株主に係る四半期包括利益	386	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である、e B A S E－P L U S株式会社は平成26年10月16日開催の取締役会決議において、アイエックス・ナレッジ株式会社の九州事業部門を譲受するため事業譲渡契約を締結することを決議し、クロージングに向けた手続きに着手いたしました。また当社は同日付開催の取締役会において、これを承認いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社の連結子会社である e B A S E－P L U S株式会社は、e B A S E株式会社のパッケージソフト「e B A S E (コンテンツマネジメントソフト)」の周辺事業の拡大を目的に、平成22年11月8日に設立し、IT開発アウトソーシングビジネスを主体として、e B A S Eに関わるカスタマイズ開発や、e B A S Eと他のシステムとのインターフェイス開発等の受託開発業務、また、e B A S Eに関わる入力業務等のオペレーション業務、コールセンター等のサポート業務、サーバ管理業務等にも総合的に対応できる体制を構築してまいりました。

今回の譲受の経緯につきましては、当社グループにおいては、九州地区に事業基盤をおいておらず、十分な営業展開を行っておりませんでした。今回、九州地区でコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービスを営んでいる、アイエックス・ナレッジ株式会社より、九州事業所の事業譲受のご提案をいただき、顧客との業態が e B A S E－P L U S株式会社のIT開発アウトソーシングビジネスとマッチしており、e B A S E－P L U S事業の事業規模の拡大、並びに大手金融系および製造系などのエンドユーザー、S I e r等の新規顧客の獲得及び「e B A S E」ソフトウェアの販売拠点として展開し、e B A S Eソフトウェア販売の周辺事業も拡大し、当社グループとしてのシナジー効果が見込めますことから、事業譲受を決議いたしました。

(2) 譲受ける相手会社の名称

アイエックス・ナレッジ株式会社

(3) 譲受ける事業の内容

九州事業所におけるコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス及びシステムマネジメントサービス

(4) 譲受ける資産・負債の項目(平成26年4月30日時点)

譲受け事業に関連した仕掛品、差入保証金等

(5) 譲受ける資産・負債の額(平成26年4月30日時点)

諸資産 25百万円

(6) 譲受け価額

譲渡価額 39,580,000円(消費税別)

但し、事業譲渡期日の各資産・各負債の残高または評価額に変動が生じた場合、本事業譲渡価額は変更することがあります。

(7) 事業譲受期日

平成26年12月1日(予定)